

## 第6回 理事会

日 時:平成 28 年 7 月 13 日(水)14:00~17:00

場 所:本学会会議室

出席者:脇坂会長、木方、茶石各副会長、清水常務理事、稲垣、井口、太田、大沼、黒木、小松原、金、鈴木、高橋、高見、中曽根、原、向山各理事  
奥田、中嶋各監事

陪 席:熊谷(事務局)

議事内容:

### 1. 前回議事録の確認

- ・平成 28 年 6 月 10 日開催の第 4 回理事会の議事録が承認された。
- ・平成 28 年 6 月 20 日発議、6 月 27 日承認の第 5 回理事会(メール審議)の議事録が承認された。
- ・なお、メール審議における運用条件、制約等については司法書士に確認する。

### 2. 審議事項

#### 1) 会員状況

- ・12 名の入会者について承認した。7 月 13 日時点で、入会者 12 名、退会者 3 名となり、個人会員が 1912 名であることを確認した。

#### 2) 委員の承認

- ・国際委員会の新任委員として徳楠充宏会員を、研究企画委員会の新任委員として江口貴弘会員を、災害地質研究部会の新任委員として阿部大志会員を承認した。

#### 3) 運用規定の改定(定款、規則との整合)

- ・平成 28 年 4 月 22 日改定の「規則」における総務委員会、編集委員会、研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会の担当事項が、別途制定の各委員会の「運営規定」の業務内容と一部で微妙に異なっている。両者の整合を図るため、該当する各委員会に「規則」、「運営規定」の見直しを依頼することとした。

#### 4) 改選代議員数

- ・代議員定数 120 名の振分け方法としては、会員一人当たりの代議員比率で平準化する方法とし、本部 48 名(2 名増)、北海道 8 名(1 名減)、東北 11 名、北陸 3 名(1 名減)、中部 10 名、関西 13 名、中国四国 15 名、九州 12 名の計 120 名とすることを承認した。

#### 5) 部門長の選任について

- ・管理運営部門(総務、編集、事業企画、国際、広報・情報)の部門長として茶石貴夫副会長、研究教育部門(研究企画、応用地質学教育普及、各研究部会)の部門長として木方建造副会長が選任された。

#### 6) 平成 29 年度定時社員総会及びシンポジウム会場

- ・費用面でも負担は少ないため、引き続き東大柏キャンパスで実施することとした。
- ・候補日としては、第一候補:平成 29 年 6 月 16 日(金)、第二候補:平成 29 年 6 月 9 日(金)で大学当局に打診することとした。

#### 7) 創立 60 周年記念事業実行特別委員会の設置(資料 2-7)

- ・平成 30 年度に創立 60 周年を迎えるにあたり、木方建造副会長を委員長とし、当面、総務委員

長、編集委員長、事業企画委員長、国際委員長、研究企画委員長からなる特別委員会を設置すること、今後必要に応じて委員を増員することが承認された。

#### 8) 報告事項の事前配布と理事会における説明の簡素化

・次回の理事会からは、報告事項の資料類を事前に配付・配信(1週間程度前を目途)することとする。理事各位においては、事前に目を通しておき、会議の時間短縮にご協力頂き、意見あるいは疑義ある場合のみ、理事会にて説明を加えるに留めるものとする。これは今後発議される様々な審議事項の時間確保をするためである。

#### 9) 委嘱状手続きの今後の方針

・事務局長から、委員委嘱状の手続きの今後の方針について説明があった。委員本人への委嘱状の要否、委嘱状が必要な場合の所属機関への依頼状の要否、所属機関への依頼状が必要な場合の宛先などを各委員会・研究部会の幹事等にとりまとめていただくこと、委嘱状は委員就任が承認された直後に開催される委員会で手渡しすることを今後の方針とする。委員会・研究部会の幹事等に事務局から上記の委嘱状発行の必要事項に関するメール配信するので、委員会・研究部会単位で委嘱に関する必要事項をとりまとめるものとする。

### 3. 報告事項

#### 1) 収支状況

・平成28年度6月の収支計算書を確認した。収入、支出ともに予算と大きく乖離することはない。

#### 3) 平成28年度委員会、部会、支部名簿

・平成28年7月12日現在の最新の名簿を確認した。  
・名簿記載事項については、委員会、部会等で再度確認し、修正事項があれば連絡することとした。

#### 4) 議長の選任順序について

・会長から、社員総会および理事会における会長に事故あるときの議長の順序として、順序第1を木方建造副会長とし、順序第2を茶石貴夫副会長とすることが報告された。

#### 5) 6月10日実施の総会・シンポジウムの報告記事

・①総会記事(総務委員会作成)、②シンポジウム記事(事業企画委員会作成)の文案を確認した。写真のタイトル等を統一することとした。  
・③熊本地震報告記事については、8月号では調査団の代表者4名の発表タイトルを記すに留め、次回以降に各講演1枚程度の報告文を掲載することとする(事業企画担当)。報告文については、黒木理事作成文案を雛形とし他3名に執筆依頼を行う。

#### 6) 防災連携体関連

・熊本地震・3ヶ月報告会(7月16日実施)については、「熊本地震調査団」の黒木理事が発表する予定である。  
・第1回防災学術連携シンポジウム(8/28開催)(学術の連携・結集による防災・減災への挑戦-熊本地震における防災学術の連携-)については、井口理事が発表する予定であり、「熊本地震における調査活動と知見」及び「防災・減災への防災学術連携体参加学会の行動宣言」を行う。  
・第1回防災学術連携シンポジウム(12/1開催)「気候変動等で激化する台風・豪雨とその対策」については、応用地形学研究部会長の中曽根茂樹理事が「防災の観点から考える地形・地質

情報の有効活用」のタイトルで発表することとなった。

7) 日本学会会議関連

- ・茶石副会長から、6月24日に開催された「理学・工学系学協会連絡協議会」について説明があった。対象とする分野範囲がかなり広いため、当学会と直接関連する事項は少ないようであるが、今後も継続して参加することが示された。

8) 学協会連絡会

- ・5月20日に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」の第1回全体会議が実施された（当会の担当は徳永理事であるがこの第1回会議は欠席）。第2回全体会議以降の当会の対応についてどうするかは別途協議する。

9) 定款改正等の会告

- ・会長から、定款の改正および平成29年度からの正会員会費の改定の会告文が報告された。

10) 他学協会等からの依頼

- ・下記の4件の転載許可願について総務委員会で承認したことが報告された。
  - ① (一社)セメント協会からの学会誌掲載図表の転載
  - ② (株)建設技術研究所からの所属社員投稿論文2編の転載
  - ③ 土木研究所寒地土木研究所からの学会誌掲載図表の転載
  - ④ 明治コンサルタント(株)からの委託業務における文献成果への学会誌掲載論文の転載

11) 各委員会からの報告

(1) 広報・情報委員会

- ・5月11日実施の第1回広報・情報委員会の議事内容が説明された。また、平成28年度の活動内容が説明された。

(2) 編集委員会

- ・6月22日開催の委員会報告及び活動状況、今後の予定等が説明された。

(3) 事業企画委員会

- ・5月27日実施の事業企画委員会の議事録が説明された。
- ・事務局より、総会・シンポジウムに係る参加者数、収支が報告された。参加者合計は178名であり、収支については、総会・シンポジウムを合わせた収支は224,750円の黒字となった。
- ・平成28年度研究発表会(10月26, 27日実施)の案内記事案が示された。

(4) 国際委員会

- ・7月6日実施の第3回国際委員会の議事内容が説明された。VietGeo2016への申込者を確保するため周知を継続するとともに、ベトナム側と調整のうえ企業展示の参加希望を募る。

(5) 研究企画委員会

- ・「火山地域における応用地質的諸問題に関する研究所委員会」が設立され、委員の公募が行われることが報告された。

(6) 教育普及委員会

- ・委員会の活動状況、今後の予定等が説明された。

(7) 選挙管理委員会

- ・三谷委員長の再任と13名の選挙管理委員の選任が報告された。
- ・代議員選挙に向けた今後のスケジュールが報告された。

(8) 環境地質研究部会

- ・平成 29 年 6 月 3 日開催予定の「市民フォーラム in 仙台 2017」の企画案が報告された。

12) 各支部からの報告

- ・担当理事および常務理事から、各支部の平成 28 年度の事業計画及び実施状況が報告された。
- ・九州支部においては、来年 4 月ごろに熊本地震調査団報告会を計画しており本部との調整が必要となる。時期を見て本部と調整に入りたい。

13) アクションプラン対応

- ・監事から、アクションプランのフォローアップに関して問い合わせがあり、これに対してフォローアップの結果について、次回にその結果を報告することが説明された。